



市工連かわらばん

第163号
(2017年3月)

一般社団法人 横浜市工業会連合会

横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル2階
〒231-0023
TEL 045 (671) 7051 FAX 045 (671) 7321

市工連ホームページ <http://www.y-shikouren.or.jp>

●「受発注相談コーナー」(相談無料) は、ホームページで。

－ 本号の記事 －

- ① ものづくり企業紹介フェアを実施しました
- ② メールマガジン「市工連ニュース」をご活用ください
- ③ 平成29年度 経済局予算案 主要事業概要

①

ものづくり企業紹介フェアを実施しました

市工連では、2月1日(水)から3日(金)にかけてパシフィコ横浜展示ホールで開催された工業技術・製品に関する総合見本市「テクニカルショウヨコハマ2017」の併催行事として、2月2日にもものづくり企業紹介フェアを展示場2階のアネックスホールで開催しました。

テクニカルショウヨコハマに出展している企業の経営者の方に、中小製造業の概要や自分がものづくりに関わるようになった経緯、出展している製品について講演をしていただきました。

午前には、神奈川県立磯子工業高校の2年生約240名に(株)関東精密 代表取締役 杉田 勇氏から「ものづくりの楽しみ方」、(株)ニッター 代表取締役 藤澤 秀行氏から「人生が楽しくなる働き方『ものづくりの可能性』」とテーマでお話をしていただき、午後は、神奈川県立商工高校の1年生約240名に(株)第一鉸製作所 専務取締役 渡辺 堅太郎氏から「ものづくりとへら絞加工の楽しさ」、(株)中村製作所 常務取締役 中村 謙太郎氏から「僕たちのみらい」というテーマでお話をしていただきました。

それぞれの高校の生徒は、講演を聞いた後、テクニカルショウヨコハマを見学し講師のブースなどを訪れて実演や展示物を見たり、話を聞いたりしていました。

高校生には、是非この機会に市内の中小製造業の現状を知り、様々な企業の情報を得ることで進路を決めていくうえでの参考にしていただければと思います。



②

メールマガジン「市工連ニュース」をご活用ください

毎月2回、1日と15日頃に市工連からの事業のお知らせのほか、横浜市や関連団体などからの支援事業のお知らせやセミナー・講演や講座のご案内など会員の皆様のお役に立つタイムリーな情報をお届けしています。隔月で発行しているこの「かわらばん」と併せてご活用ください。

関係部署の方々、何名でも下記の市工連のホームページからご登録の上ご利用ください。

検索→

<http://www.y-shikouren.or.jp/wp/mailmagazine#entry>

③

平成29年度 経済局予算案 主要事業概要

来年度の横浜市経済局の予算案が発表になっています。

ここでは、中小企業に関わる予算で新たな取り組みや拡充された事業を中心にお伝えします。

詳細は、ホームページをご覧ください。

検索→

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/torikumi/yosan/pdf/29-yosan.pdf>

【横浜市経済局 予算概要より抜粋】

1 中小企業を支え、成長・発展に向けたチャレンジを後押し

(1) 経営基盤の安定・強化の支援

① 社会経済情勢の変化に対応した中小企業支援センターの充実・強化

《拡充》中小企業経営総合支援事業 1億9,067万円

I D E Cが行う相談対応等の中小企業に寄り添う基礎的な支援機能の充実を図るとともに、I o Tの導入や海外市場の獲得など、将来を見据えた支援機能を強化します。

《主な拡充内容》

A 基礎的な支援機能について、I D E Cが中小企業支援センターとして行う業務の中でも、根幹となる相談対応やコンサルティングなどの支援事業に対して、運営費の補助を強化します。これに伴い、区と連携した方面別の相談や企業への訪問を拡充することにより、中小企業への地道なアプローチを強化します。

B 将来を見据えた支援機能についてI o Tや海外展開、健康経営の導入に対する支援を強化します。

② 社会・地域貢献活動に取り組む企業の成長・発展支援

《拡充》横浜型地域貢献企業支援事業 1,141万円

29年度は、制度の創設から10周年を迎えることから、先駆的な取組や長年に渡り活動を続けている認定企業を表彰する制度を新設するとともに、多様化する企業のC S R活動に対応できるよう評価手法を改善し、より多くの企業の取組を促進します。

③ 技術・経営資源を将来につなぐ事業継続支援

中小企業の経営強化のための事業承継・M&A支援事業 712万円

④ 技術力向上等を目指す企業への知的財産活用の推進

知的財産戦略推進事業 1,686 万円

29 年度は、新たな支援策として、産学等のコーディネート事業を担う I D E C を事業主体とし、認定企業と市内外の企業や大学・研究機関との交流会を開催するなど、販路拡大や製品開発につながるマッチングを促進します。

⑤ 企業間及び企業・大学間の技術連携、技術移転等の促進

横浜ものづくりコーディネート事業 3,455 万円

⑥ ものづくり基盤強化のための人材育成・技術支援

ものづくり人材育成支援事業 848 万円

中小製造業の魅力を発信し関心を高め、若手を中心とした人材の確保につなげるため大学、一般社団法人横浜市工業会連合会、区と連携し、大学生と企業の交流の場の提供や工業技術見本市『テクニカルショウヨコハマ』への高校生招待などを行います。

⑦ 経営改善・操業環境改善のための設備投資支援の充実

中小製造業設備投資等助成事業 1 億 5,909 万円

引き続き、エネルギー利用の効率化に資する生産設備については、助成率を上乘せし、最大助成率を 30% とします。また、工場から発生する騒音・振動等を低減する機器類の経費に加え、新たに吸音材・二重サッシ等の設置といった建屋の改修費も対象とします。さらに、生産設備の稼働状況の監視や、機械の故障につながる異常の事前察知等を目的とした工場内のネットワーク化のシステム導入経費も助成対象として拡充します。これにより生産効率の向上やコストダウン等に資する工場の I o T 化を支援します。

⑧ 新技術・新製品の研究開発から販路開拓まで、ものづくりを一貫して支援

中小企業新技術・新製品開発促進事業 (S B I R) 1 億 2,119 万円

(2) 円滑な資金調達の支援

① 中小企業の経営基盤の強化や成長・発展につながる資金調達支援

《拡充》中小企業融資事業 364 億 2,543 万円 [融資枠 1,400 億円]

《主な新規・拡充内容》

- A 後継者による経営権の集約を目的に株式を取得する際に必要な資金を新たに対象とするなど、親族以外の方による承継も含め、事業を承継する際の資金ニーズに対応する『事業承継資金』を創設 <保証料助成>
- B 創業期を乗り越えた企業が事業拡大期に必要な資金ニーズについて、プロパー融資と協調して対応する『成長サポート協調資金』を創設 <無担保枠の拡大、保証料助成>
- C 創業時の資金調達を支援するため、特定創業支援事業による支援を受けた方に『創業おうえん資金』『女性おうえん資金』『シニアおうえん資金』の融資利率を引下げ <融資利率 0.3% 引下げ>
- D I T 導入、健康経営、海外展開に取り組む企業について、一般的な資金である『振興資金』よりも融資利率を優遇し、保証料助成を行う『よこはまプラス資金』の融資対象に追加することで支援を拡充
- E 小規模企業向けの資金繰りを一層支援するため、『小規模プラス 2000 資金』の融資限度額を引上げ、『小規模プラス資金』に名称変更 <融資限度額 5 千万円に引上げ>

2 横浜をけん引する産業の創造・集積強化

(1) オープンイノベーションによる新たなビジネス創出・中小企業のチャレンジ支援

市内企業が、IoT及びライフイノベーションの分野に、戦略的に取り組むため『IoTオープンイノベーション・パートナーズ（I・TOP横浜）』（仮称）と『横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP、横浜）』の2つの推進システムを構築し、付加価値の高い製品・サービス開発など新たなビジネスを創出するとともに、生産性の向上や販路開拓等の課題にチャレンジする中小企業を支援します。

① IoT等を活用し、新たな製品・サービス開発にチャレンジする企業を支援

《新規》IoT推進産業活性化事業 5,500万円

② 健康・医療イノベーションを促進する「LIP横浜」

《拡充》横浜ライフイノベーションプロジェクト等創出推進事業 8,000万円

国際戦略総合特区推進事業 1億5,902万円

③ 健康経営 ※1の推進や新たな関連サービスの創出

《拡充》健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業 1,130万円

健康福祉局と協働し、企業の健康経営や市民の健康づくりの取組を支援します。

ア 健康経営に取り組む中小企業への専門家派遣【新規】

イ 新横浜等、企業集積地における民間協働型の健康経営支援拠点のモデル設置【新規】

ウ 大学と連携した、健康経営を実践する企業の生産性向上等の効果測定【新規】

エ 企業や地域のニーズに基づくIoTやライフイノベーション分野と連携した新たな健康関連サービスの創出など

(2) 産業集積拠点の発展・強化

① 産業集積の促進と地域の活性化に向けた地域協働推進 ～金沢臨海部

《拡充》金沢臨海部産業活性化推進事業【区】※ 850万円

働く魅力があり、優れた人材が集まることを目指す『金沢臨海部産業活性化プラン』（28年度策定）を実践するため、引き続き地域と協議を進めるとともに、健康経営の推進、地域情報誌の発行、テクニカルビジット（産業視察）の受入など、地域のブランド力を高める取組を区や地元団体と一体となって進めます。

② 工業集積エリアにおける立地環境の向上の推進 ～内陸部

内陸部工業集積エリア立地環境向上事業 200万円

《新規》住工共生活動応援事業 100万円

内陸部における工業集積エリアの立地環境の向上等を図るため、立地企業の実態や土地利用の状況など地域特性を踏まえた産業立地の方向性を検討し、その上で、工場等の立地促進や設備投資に対する支援等の施策に反映していきます。また、住工混在が進むエリアにおいて、オープンファクトリー※など、ものづくり企業と地域とが相互理解を深める取組に対して支援を行います。

【※】オープンファクトリー：工場を地域に開放し、見学やものづくり体験などを通じて交流する取組